



2021年6月7日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

**デジタル社会の安全・安心なデジタルIDのプラットフォームを提供する
日本通信の子会社とデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザーが協業開始**

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、当社子会社でFPoSの事業展開を行うmy FinTech株式会社（以下、「my FinTech」という）に関して、本日より、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（以下、「DTFA」という）と協業を開始することとしましたので、お知らせいたします。

当社は、スマホで安全な金融取引を実現し、デジタル時代における最も安全・安心なデジタルIDを提供すべく、FPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス）を開発し、FinTech実証実験ハブにおける実証実験を経て、商用サービス提供に向けて準備を進めています（以下、「本事業」という）。

my FinTechは、2018年11月に当社の100%子会社として設立され、同年12月に日本ATM株式会社（以下、「日本ATM」という）が資本参加、2021年1月に電子署名法の特認業務の認定申請を行いました。これまでに認定されている認証業務が発行する電子証明書は全てICカードに格納されているため、my FinTechの認定業務は電子証明書をスマホ内に格納する方式での初めての認定となる予定です。

FPoSは、FinTechプラットフォームとしてだけでなく、より広範な利用を想定したスマホ内の安全なデジタルIDとして、積極的な事業展開を図って参ります。この度のDTFAとの協業は、こうしたサービススコープの広がりやを反映したものであり、my FinTechは、当社及び日本ATMに加え、DTFAの参画を得ることにより、事業展開の推進力を大幅に強化することになります。

記

1. DTFAとの協業の概要

当社は、FPoSをスマートフォンにおける世界で最も安全・安心なデジタルIDのプラットフォームとして構築・展開することを目指しています。

DIFAは、デジタルプラットフォーム構築、デジタル戦略立案等のノウハウ、実績を有しており、DIFAによる個別プロジェクトへの参画等を通じて、本事業の展開、推進を目指してまいります。

当社は、引き続き、本事業に参画していただける協業パートナーを招聘する計画であり、今後、他の協業パートナーの参加が決定した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 当社子会社の概要

| | |
|-----------------------|---|
| ① 名 称 | my FinTech 株式会社 |
| ② 所 在 地 | 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 |
| ③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名 | 代表取締役社長 福田 尚久 |
| ④ 事 業 内 容 | ネット取引認証プラットフォームの運営 |
| ⑤ 決 算 期 | 3月 |
| ⑥ 設 立 年 月 日 | 2018年11月29日 |
| ⑦ 資 本 金 (資本準備金を含む) | 126,455,000円 |
| ⑧ 株 主 | 日本通信株式会社：74.629% 日本ATM株式会社：22.386% デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー ー合同会社：2.985% |

3. 協業パートナーの概要

| | | |
|------------------------------------|--|-------------|
| ① 名 称 | デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合 同会社 | |
| ② 所 在 地 | 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング | |
| ③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名 | 代表執行役社長 福島 和宏 | |
| ④ 事 業 内 容 | M&Aアドバイザー、クライシス・マネジメント、企業 再生、不正対応・係争サポート、知的財産アドバイザー | |
| ⑤ 資 本 金 | 300百万円 | |
| ⑥ 営 業 開 始 日 | 2001年6月 | |
| ⑦ 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 |

4. 今後の見通し

協業パートナーによる参加が当社の今期連結業績に与える影響は現時点では軽微なものと思込んでいます。今後業績に及ぼす事象が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

以上

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現するフィンテックの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。